

岡山県津山市の事例

国立公衆衛生院 尾崎 米厚

| | | |
|----------------------------|--|--|
| 自治体の概要 | 人口 91,170人 中国山地の津山盆地に位置する地方都市 | |
| 一 押 し の 事 業 | 事業名 | 神南備園通園事業「ふれあい」 |
| | 事業の目的 | 障害児の心身の発達と保護者の適切な療育を促し、地域社会が一体となってその育成を助長する |
| | 対象者 | 障害幼児，心身の発達の遅れが認められ，指導が必要な幼児 |
| | 事業の概要 | 主たる事業内容は未定 |
| | 事業の開始時期 | 平成10年9月 |
| | 事業の実施に至ったきっかけ (事業の開始の背景) | 津山市障害者計画(ふれあいプラン)の策定 保護者の要望(県南まで訓練に行かなければならない負担を軽減してほしい) |
| | 実施についての職場内部の合意形成 | ふれあいプランもあるし，要フォローの子供たちをどうしたらいいか福祉サイドも悩んでいたが，健診からの流れや母親とのコミュニケーションを考え，保健サイドと共同で実施することになった。関連団体の調整は福祉サイドが行い，現場の運営は保健婦が中心となっていくことになった |
| | 予算，人的体制 補助金の有無と種類 | 総事業費 3,703,000円 岡山県からの補助金(心身障害幼児通所訓練事業) 町村からの分担金もあり 保健婦8人で対応 |
| | 対象者の把握及び選定方法 (ルーチンワークとの関連) | 乳幼児健康診査にて把握 育児相談や親子クラブ，訪問対象の中からハイリスク児を抽出 |
| | 関係機関への協力要請 (担当者，手段，協力要請の手順) | 県，保健所，児童相談所，福祉事務所 旭川荘，地域療育センター |
| | 事業の実施要領づくりに 参画した人 | 福祉事務所，津山市健康増進課，県 |
| | 実施できた促進要因 | 障害者計画を作ったことで福祉が協力的だった 車椅子駆伝のを通して，ボランティアや旭川荘，地域療育センターの連携 |
| | 阻害要因とその克服 | 法的な基盤からいけば，福祉サイドの事業であること他にやることがあるのではないかという内部の意見 |
| | サービスの受け手の感想 | 岡山市まで行かなくてよく，負担が軽減された 親が仲間ができてよかった 週1回では少ないので，回数を増やしてほしい |
| | 担当者の感想 | 療育に関わる時間が増えたが，保護者と定期的に話をすることができたので，支援の内容が具体的になった |
| | 取り組みについてのPR | 広報，冊子，チラシの作成 市町村長会，保健婦会，保育所で療育相談員がPR |
| 事業効果の客観的な 評価指標 | 母親の声，児の発達 | |
| 反響や波及効果 | 津山市内外から見学や参加があった (障害児本人，保護者，保育士，教諭) | |

| | | | | | | | |
|---------------|---|--|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 今後の課題 | 参加者の増加に対する対応（40人が限界） 津山市外の町村との連携（情報をどう返していくか） 訓練機関との連携や調整 在宅支援を行っている旭川荘との連携 | | | | | |
| ルーチンワーク | 各事業の目的をスタッフで確認しているか | いいえ（お互いプロなので・・・） | | | | | |
| | モニタリングとして位置付けているか | は い | | | | | |
| | 事業委託の有無 | な し | | | | | |
| | 直営で実施するメリットを發揮できているか | はい（得られた情報に対して迅速に対応できている） | | | | | |
| | ルーチンワークで対応しきれない対象者を把握しているか | は い（未受診者への訪問） 必要に応じて、児童相談所と連携している | | | | | |
| 計画の進行管理 | 担当課，担当係内における進行管理の状況 | 連絡会議の時に計画書を広げている | | | | | |
| | 進行管理組織の構成 | な し | | | | | |
| | 進行管理組織に下部組織があるか | な し | | | | | |
| | 関係機関の取り組みについての情報 | あ り（児童相談所） | | | | | |
| | 評価指標についての論議が行われているか？ | いいえ | | | | | |
| 母子保健事業評価 | 評価指標の決定プロセス | 数値目標を挙げたが，満足度を上げるのは難しい | | | | | |
| | 評価指標は関係者により認知されているか | 認知されていない（保健婦の計画になっている？） | | | | | |
| | 評価のための情報収集 | 父親向けにアンケート調査を行った | | | | | |
| | 評価結果を住民や関係者に還元しているか | いいえ | | | | | |
| マンパワー | マンパワーの変化 | | H 7 | H 8 | H 9 | H10 | H11 |
| | | 保健婦 | 8 | 8 | 8 | 9 | 9 |
| | | 栄養士 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| | マンパワー増の決め手 | 母子保健事業の委譲 | | | | | |
| | 保健所との人事交流 | な し | | | | | |
| 自治体内の専門職の異動 | な し | | | | | | |
| 予 算 | 予算の変化（印象） | 療育事業の分は増えたが，母子保健事業では減った このため，人件費を減らしたり，健診用の問診用紙を自分たちで印刷したりした | | | | | |
| | 予算増加の決め手 | 新規事業（療育事業） | | | | | |
| | 評価指標の有効性 | いいえ | | | | | |
| 住民の主体性 | 主体性が向上したか | は い | | | | | |
| | 主体性向上を示す具体例 | 親子クラブの増加 | | | | | |
| | 主体性を引き出すために有効だった取り組み例 | 保育所の出前保育を使い，親子の集まる場を設定 | | | | | |
| 計画を推進するうえでの困難 | 事業の増加にマンパワーがついていないこと。母子保健計画を立てたときには療育事業が含まれていず，障害者計画の中で，具体化されたので。 | | | | | | |
| 計画の見直し | ライフサイクルを考え，思春期に重点をおいて見直したい | | | | | | |
| 保健所への期待 | 専門的な援助を期待する | | | | | | |